

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	大峽武
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3425		
事務事業名		4182 金融対策事業										
所 属		150300 産業振興部・商業観光課										
施 策		06023200 商業の活性化										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	事業	020000 金融対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
中小企業者に対し、経営上必要となる資金の融資あっせん、金融保証料及び利子補給など支援を行うことにより、中小企業の振興を図る。						物価高騰や円安等により経営に影響を受けた事業者をはじめ、中小・小規模企業者の皆様の資金繰りを支援するため、継続して金融保証料及び利子補給を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
制度資金 融資あっせん（市：件数130件、融資金額1,451,057千円、県：件数18件、融資金額623,600千円）、利子及び保証料補給金（市：件数214件、補助金額72,466千円、県：件数18件、補助金額11,320千円）	制度資金 融資あっせん（市：件数106件、融資金額335,140千円、県：件数28件、融資金額214,100千円）、利子及び保証料補給金（市：件数103件、補助金額11,123千円、県：件数28件、補助金額4,210千円）
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
制度資金 融資あっせん（市：件数117件、融資金額549,960千円、県：件数47件、融資金額531,650千円）、利子及び保証料補給金（市：件数137件、補助金額18,563千円、県：件数47件、補助金額9,202千円）	制度資金 融資あっせん（市：件数107件、融資金額396,490千円、県：件数30件、融資金額396,560千円）、利子及び保証料補給金（市：件数130件、補助金額13,263千円、県：件数30件、補助金額7,296千円）
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
市・県制度資金の融資あっせん及び利子及び保証料補給	市・県制度資金の融資あっせん及び利子及び保証料補給

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		1,023,503	1,043,631
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000,000	1,000,000
一般財源		23,503	43,631
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	6,333.3	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	353.8	353.8
	計	6,687.1	6,687.1
市民一人当たりの経費		19.7	20.1
総額		1,030,190.1	1,050,318.1

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	76	消耗品費76
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	20,559	金融保証料19,671 利子補給金888
その他	1,002,868	預託金1,000,000 会計年度任用職員報酬・手当2,418 会計年度任用職員社会保険料413 郵便料37

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	118	消耗品費118
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	40,000	金融保証料34,500 利子補給金5,500
その他	1,003,513	預託金1,000,000 会計年度任用職員報酬・手当2,941 会計年度任用職員社会保険料473 郵便料99

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	物価高騰や円安、賃上げなどにより経営に影響を受けている事業者をはじめ、中・小規模の事業者の資金繰りを支援するため、継続して制度資金融資あつせん、金融保証料及び利子補給を行う。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	経済動向を注視しながら、国や県の財源・制度を活用し必要となる事業者に必要な支援を行う。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	預託金の貸付先の金融機関・商工会議所などと連携し、事業者には制度の周知など広く行う。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

前年度よりも融資金額・申請件数が減少しているが、今後も物価高騰や円安等による影響で、資金繰りに困っている中小規模の事業者のため、継続的な支援を行う。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
企業活動において資金需要は重要であり、特に燃料代や電気代の高騰、さらに物価高騰の影響を受けている中小企業における資金需要に対し支援するこの施策は必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
事業活動を行う上で、資金は必要。中小企業における資金需要に対し支援を行うことで円滑な事業活動が期待できる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	大峽武
全体計画					経費区分	—			内線	3425		
事務事業名		4183 商業振興事業										
所 属		150300 産業振興部・商業観光課										
施 策		06023200 商業の活性化										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	事業	030000 商業振興事業										
事業目的						事業概要・効果						
商業者及び商業団体等の実施事業支援、商業の現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。 サービス産業振興につながる事業者・団体の活動に対し、関係機関との連携を図り、起業支援や活動支援を通じて商業の振興を図る。						デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進交付金）を活用し、中心市街地でのイベント開催や商店等の事業主が自主喚起により店舗のファンを増やす取り組みを支援し、まちの賑わい創出や交流人口の増加につなげる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
中心市街地活性化事業補助 687千円 街路灯設置及びLED化事業補助 224千円 街路灯電気料補助事業 370千円 わざわざ店等開設支援事業 6,618千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円	中心市街地活性化事業補助 2,503千円 街路灯設置及びLED化事業補助 122千円 街路灯電気料補助事業 400千円 わざわざ店等開設支援事業 3,916千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
中心市街地活性化事業委託料 7,878千円 街路灯設置及びLED化事業補助 435千円 街路灯電気料補助事業 491千円 わざわざ店等開設支援事業 6,236千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円	中心市街地活性化事業委託料 7,878千円 街路灯設置及びLED化事業補助 338千円 街路灯電気料補助事業 356千円 わざわざ店等開設支援事業 7,482千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
中心市街地活性化事業補助 街路灯設置及びLED化事業補助 街路灯電気料補助事業 わざわざ店等開設支援事業 商業団体等が行う事業等に対する補助	中心市街地活性化事業補助 街路灯設置及びLED化事業補助 街路灯電気料補助事業 わざわざ店等開設支援事業 商業団体等が行う事業等に対する補助

指 標 名		新規開設店舗累計数						
算 式		前年度までの新規開設店舗累計数に当該年度新規開設店舗数を加えた数					単位	件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標	11	18	24	31	37		
	実 績	11	18	25				
指標選定の理由		新規出店によるにぎわい創出						
最終年度目標の根拠		新規出店数						
指 標 名								
算 式							単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		35,010	35,429
特 定 財 源	国庫支出金	8,441	8,307
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	6,000	12,010
一般財源		20,569	15,112
人員数 (人)	正規職員	1.7	1.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	11,962.9	11,962.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	176.9	176.9
	計	12,139.8	12,139.8
市民一人当たりの経費		0.9	0.9
総額		47,149.8	47,568.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	167	消耗品111、燃料費56
12節 委託費	16,252	中心市街地活性化事業(恋人の聖地事業)7,878、やまじゅう指定管理(恋人の聖地事業)8,374
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	17,945	商業団体強化育成事業補助金6,500、わざわざ店補助7,482、中心市街地活性化補助金1,500、商店街街路灯電気料支援給付金469、その他1,994
その他	646	旅費148、郵便料24、機器賃借料370、借上料92、手数料12

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	8	
10節 需用費	453	消耗品182、燃料費71、修繕料200
12節 委託費	16,076	中心市街地活性化事業（恋人の聖地事業）7,878、専門家派遣90、やまじゅう指定管理（恋人の聖地事業）8,108
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	18,270	商業団体強化育成事業補助金6,500、わざわざ店補助6,500、中心市街地活性化補助金1,500、地域おこし協力隊活動費負担金2,000、その他1,770
その他	622	旅費146、使用料及び賃借料353、役務費116、謝礼7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	コロナ禍明けで中心市街地イベントに多数の参加があり賑わい創出につながった。事業者・商工業団体の活動に対し、関係機関と連携を図り、起業支援や活動支援を継続的にやっていく。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	わざわざ店補助、商業団体強化育成補助、中心市街地活性化事業補助など、ニーズに沿った支援を行う。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	国交付金など活用し、経済動向に合わせ支援が必要な方に必要となる支援を行う。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域おこし協力隊活動、賑わい創出拠点やまじゅうの自主事業等で空き店舗の情報収集及び情報提供を行うとともに、わざわざ店補助により空き店舗の解消が図れた。イベント開催にも、国の財源を活用し賑わい創出につなげ、今後も市街地で継続的にいえるよう支援を行う。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市街地全体に活気を取り戻すため、活性化について商業者自らが考え、取り組むために必要な支援であり有効な施策である。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
費用対効果を精査し、補助制度の内容を見直し効果的な補助制度を検討。重伝建関連の絡みでの補助制度拡充も検討。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	塩崎智一
全体計画						経費区分	—			内線	3425	
事務事業名		4185 観光施設管理事業										
所 属		150300 産業振興部・商業観光課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070103 商工費・商工費・観光費										
	事業	010000 観光施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
観光客の皆様が、安全で快適に楽しんでいただけるよう、適切に施設の維持管理を行う。						米子大瀑布、五味池破風高原、峰の原高原等を中心とした観光地や、ふれあい健康センター(湯っ蔵んど)等観光施設の維持管理に係る事業を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）保守点検委託、手数料、備品購入費及び機器賃借料、修繕費23,660千円 その他観光施設4,059千円 指定管理業務委託（4施設）	須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）保守点検委託、手数料、備品購入費及び機器賃借料、修繕費 その他観光施設 指定管理業務委託（4施設）
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）保守点検委託、手数料、備品購入費及び機器賃借料、修繕費 その他観光施設 指定管理業務委託（4施設）	須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）保守点検委託、手数料、備品購入費及び機器賃借料、修繕費 その他観光施設 指定管理業務委託（4施設）
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）保守点検委託、手数料、備品購入費及び機器賃借料、修繕費 その他観光施設 指定管理業務委託（4施設）	須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）保守点検委託、手数料、備品購入費及び機器賃借料、修繕費 その他観光施設 指定管理業務委託（4施設）

指 標 名	観光施設入館者数					
算 式	湯っ蔵んど入館者数/年間					単位 人
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	未定	未定	240,000	260,000	280,000
	実 績	199,155	222,848	232,628		
指標選定の理由	施設管理事業にて維持管理を行っている施設であるため。					
最終年度目標の根拠	近年は近隣に類似施設が多くある中、入館者数は逡減傾向にあるため2019年度278,971人の入館者数を維持する					
指 標 名	観光地利用者数					
算 式	観光地利用者統計調査による					単位 人
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	550,000	650,000	700,000	800,000	800,000
	実 績	621,600	749,200	752,900		
指標選定の理由	観光地利用者統計調査による数値のため					
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位 人
年 度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		93,735	87,611
特 定 財 源	国庫支出金	0	1,000
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	24,765	27,025
一般財源		68,970	59,586
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.7	0.6
人 員 コスト	正規職員	9,851.8	9,851.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	3,007.3	1,061.4
	計	12,859.1	10,913.2
市民一人当たりの経費		2.0	1.9
総額		106,594.1	98,524.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	2	品代2
10節 需用費	27,075	修繕費26,438 ほか637
12節 委託費	30,525	指定管理者委託料15,481 ほか15,044
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	28,155	市民無料入浴負担金9,876 ほか18,279
その他	7,978	報酬2,066、職員手当等404、共済費391、役務費1,970、使用料及び賃借料1,036、備品購入費2,098、公課費13

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	13	謝礼13
10節 需用費	33,323	消耗品費283、燃料費203、光熱水費354、修繕費32,483
12節 委託費	36,221	施設管理委託料2,148、保守委託4,575、指定管理者委託料16,480 ほか13,018
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	10,749	市民無料入浴負担金10,700 ほか49
その他	7,305	報酬2,189、職員手当等752、共済費449、役務費2,559、使用料及び賃借料1,156、備品購入費200

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	観光資源を維持し、観光誘客へつなげる事業は必要。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	観光施設等の利用者也増加しており、事業継続は必要。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	現状にあった指定管理料の見直しは必要であるが、保守点検等は必要不可欠であり、費用削減は難しい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

指定管理者の事業内容について、指摘事項があったため今後は指導徹底をしていく。湯っ蔵んどにおいては、今後の方向性にもよるが、設計等の新規予算が必要となる。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
観光施設の維持管理を適切に行うことで安全性の確保やサービス向上を図り、来訪客の満足度を高めるためにも必要な施策である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
将来に向けて、施設維持の効率化などを検討	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	塩崎
全体計画						経費区分	—			内線	3425	
事務事業名		4186 観光・誘客宣伝事業										
所 属		150300 産業振興部・商業観光課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070103 商工費・商工費・観光費										
	事業	020000 観光・誘客宣伝事業										
事業目的						事業概要・効果						
観光宣伝及びイベント等の開催により観光誘客を図る						観光パンフレットの作成や観光情報の提供、観光案内誘客業務委託（須坂市観光協会）や観光PR業務委託等により、観光誘客を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
観光パンフレットの作成、観光情報の提供 観光案内誘客業務委託（21,600千円）や観光PR業務委託（8,000千円）等による観光誘客	観光パンフレットの作成、観光情報の提供 イベントの実施 観光案内誘客業務委託（21,600千円）や観光PR業務委託（8,000千円）等による観光誘客
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
観光パンフレットの作成、観光情報の提供 イベントの実施 観光案内誘客業務委託（47,600千円）や観光PR業務委託（8,000千円）等による観光誘客	観光パンフレットの作成、観光情報の提供 イベントの実施 観光案内誘客業務委託（57,660千円）や観光PR業務委託（8,000千円）等による観光誘客
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
観光パンフレットの作成、観光情報の提供 イベントの実施 観光案内誘客業務委託や観光PR業務委託等による観光誘客	観光パンフレットの作成、観光情報の提供 イベントの実施 観光案内誘客業務委託や観光PR業務委託等による観光誘客

指 標 名	シルキー観光案内所への観光客数				
算 式	シルキー観光案内所での観光客利用者数				単位 人
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標 2,000	2,000	2,500	2,500	3,000
	実 績 2,214	2,592	2,493		
指標選定の理由	観光案内所へ訪れる観光客数により、戦略的なPRの効果が計れる				
最終年度目標の根拠	大型イベント等の実施の有無により利用者数が増減するが、コロナ禍の状況もあり2019年度の実績値（2,979人）を維持する				
指 標 名	観光地利用者数				
算 式	観光地利用者統計調査による				単位 人
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標 550,000	650,000	700,000	750,000	800,000
	実 績 621,600	749,200	752,900		
指標選定の理由	観光地利用者統計調査による数値のため				
最終年度目標の根拠					
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		100,552	91,940
特 定 財 源	国庫支出金	35,204	32,289
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		65,348	59,651
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.2
人 員 コスト	正規職員	9,851.8	10,555.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	530.7	353.8
	計	10,382.5	10,909.3
市民一人当たりの経費		2.1	2.0
総額		110,934.5	102,849.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,603	消耗品費393、印刷製本費1,079 ほか131
12節 委託費	69,660	観光案内誘客業務57,660、観光PR業務委託8,000、峰の高原原誘客業務委託4,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	27,909	恋人の聖地負担金15,000、峰の高原原観光協会補助金4,000 ほか8,909
その他	1,380	旅費328、ほか1,052

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,414	消耗品132、印刷製本1,270 ほか12
12節 委託費	60,718	観光案内誘客業務48,608、観光PR業務8,000、峰の原誘客業務4,000 ほか110
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	28,440	恋人の聖地負担金15,000、峰の原高原観光協会負担金4,000 ほか9,440
その他	1,368	旅費340、ほか1,028

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	観光地を知ってもらうためには、PRは欠かせないため、事業を継続していく必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	観光客数は増加しており、有効な手段と考える。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	ターゲットを絞った事業戦略が必要。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

事業の精査は必要であり、補助金等に頼らない事業をどう構築していくかが課題である。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
須坂市の知名度を上げるとともに、ブランド力の向上、交流人口の増加を図る図るために必要な事業である。	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
観光協会委託料をはじめ各種委託料など、事業の有効性を精査し、効率的な事業となる検討が必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	塩崎
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3425	
事務事業名		4187 観光施設整備事業										
所 属		150300 産業振興部・商業観光課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070103 商工費・商工費・観光費										
	事業	030000 観光施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
観光地における観光案内板や案内標識の整備による観光客の誘導、回遊を促進し観光客の皆さまが安全で快適に楽しんでいただけるようにするとともに観光基盤整備を行う。						魅力ある観光地づくりと観光振興、来訪者の安全確保のため、登山道等の修繕を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
米子大瀑布遊歩道測量設計業務ほか792千円 米子大瀑布登山道権現沢橋修繕ほか3,361千円 前山つつじ公園案内看板設置工事490千円 指定避難所（須坂温泉古城荘）耐震補強等工事負担金137,980千円	峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金（ふるさと寄附金）30,000千円 峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金（辺地債）166,474千円 米子大瀑布整備工事7,300千円ほか
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金（辺地債）158,000千円 米子大瀑布整備工事7,650千円ほか	峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金（辺地債）143,000千円 米子大瀑布整備工事2,629千円ほか
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指 標 名	山間部での遊歩道の整備不足による事故件数					
算 式	米子遊歩道整備不足による事故件数					単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	0	0	0	0	0
	実 績	0	0	0	0	0
指標選定の理由	遊歩道整備不足による事故を防ぐ。					
最終年度 目標の根拠	遊歩道整備不足による事故を防ぐ。					
指 標 名	観光地利用者数					
算 式	観光地利用者統計調査による数値					単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	550,000	650,000	700,000	750,000	800,000
	実 績	621,600	749,200	752,900		
指標選定の理由	観光地利用者統計調査による数値のため					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		145,629	3,500
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	143,000	0
	その他	2,611	3,000
一般財源		18	500
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,629.6	4,925.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,629.6	4,925.9
市民一人当たりの経費		2.9	0.2
総額		151,258.6	8,425.9

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	2,629	観光案内看板設置工事363、米子大瀑布整備工事2,266
18節 負担金補助及び交付金	143,000	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金143,000
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	500	米子大瀑布登山道等災害復旧測量設計委託料 500
14節 工事請負費	3,000	観光案内看板設置工事800、米子大瀑布整備工事2,200
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	観光資源を維持するために整備は必要。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	安全確保や利用者の満足度を上げるために有効な事業。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	信州ふるさと応援基金を一部財源としている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

大雨等の影響による登山道の整備は毎年必要であり、今後も整備箇所が増える可能性がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

観光施設の安全対策と利便性の向上を図り来訪客が快適に過ごしていただくためにも必要な施策である。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

山岳観光における来訪者の安全確保は重要だが、そういう危険のある場所であることの注意喚起も必要。また、そこから収益が上がる方策も必要。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	大峽武
全体計画						経費区分	—			内線	3425	
事務事業名		4189 シルキーホール管理事業										
所 属		150300 産業振興部・商業観光課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	070104 商工費・商工費・シルキーホール費										
	事業	010000 シルキーホール管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民文化の向上を図り、ふれあいの場を提供するため、多目的集会施設として広く市民に開放し、利用の推進に努める。						多目的集会施設として広く市民に開放し、諸会議・各種研修会・サークル活動等の研鑽の場として利用された。 市民プラザを（一社）信州須坂観光協会に委託し、観光案内拠点や来訪者の休憩場所として活用している。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
コロナの影響で、ホールの利用者数、市民プラザの入館者数は大幅に減少した。	コロナ禍の影響で、県の警戒レベルが上がっても施設の利用は中止とせず、感染対策を取りながら開放した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
コロナ禍の影響で、減少したホールの利用者・市民プラザへの入館者も少しずつ戻ってきている。	コロナ禍明けで、減少したホールの利用者・市民プラザへの入館者も少しずつ戻ってきている。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放する。市民プラザは、須坂駅前の玄関口として、観光情報をはじめ、様々な情報提供の場として活用する。第2ホール・ロビーの壁紙修繕予定。ビル全体の設備を順次、管理組合で改修予定。	シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放する。市民プラザは、須坂駅前の玄関口として、観光情報をはじめ、様々な情報提供の場として活用する。

指 標 名	シルキーホール利用者					
算 式	第1、第2ホール利用者					単位 人
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標	12,614	12,614	12,614	12,614	12,614
	実 績	12,614	14,966	13,938		
指標選定の理由	利用状況が的確に把握できるため					
最終年度 目標の根拠	コロナ禍であるが、施設の利用を維持する。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		8,695	18,594
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	8,400
	その他	4,568	4,590
一般財源		4,127	5,604
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	176.9	176.9
	計	1,584.3	1,584.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.4
総額		10,279.3	20,178.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,554	電気料1,554
12節 委託費	5,118	指定管理委託料4,893、空調保守点検225
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,863	共用管理費負担金1,863
その他	160	電話料36、使用料及び賃借料124

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,450	電気料1,750、修繕料700
12節 委託費	5,448	指定管理者委託料5,223、空調保守点検225
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	10,493	共用管理費負担金2,000、施設改修費負担金8,493
その他	203	電話料45、使用料及び賃借料158

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	中心市街地に位置し、多目的集会施設として広く市民に開放し、諸会議・サークル活動等の研鑽の場として利用、賑わい創出の場となっている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	コロナ禍明け、立地が中心市街地（須坂駅前）と好条件で市民が集まる賑わい創出の場として有効。2月～3月には、確定申告会場として定着している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	昭和61年建設で、修繕箇所が増えている。コロナ禍を経て社会変化により大人数での利用機会が減っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

立地条件を生かし、ニーズに沿った設備整備等を行い利用向上に努める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
維持管理を適切に行い、利便性の向上を図る。利用者が快適に使用するために必要な事業である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
引き続き施設の適切な維持管理に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	大峽武
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3425	
事務事業名		18256 シルキー施設整備事業										
所 属		150300 産業振興部・商業観光課										
施 策		06023300 地域資源を活かした観光の振興										
予 算		01 一般会計										
科 目		070104 商工費・商工費・シルキーホール費										
事 業		020000 シルキー施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
市施設（シルキーホール）を含むシルキービル全体を一括管理するシルキー管理組合において緊急性の高い修繕工事の実施に伴い、占有面積に応じて工事費を負担するもの。						シルキーホール（須坂駅前シルキービル3階）は須坂 市地域防災計画において、指定緊急避難場所・指定避難所として指定しており、シルキービルが1986年築で建物が老朽化しており、有事の際、避難者を安全に受け入れるため、施設の改修（防災機能の強化）が急務である。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		0.0	0.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	—
評価コメント		
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	—
評価コメント		
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	—
評価コメント		

振り返り（決算年度の取組み課題）

--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	—
総合評価コメント	

2次評価

次年度以降の方向性	—
2次評価コメント	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐藤光
全体計画					経費区分	—			内線	3007		
事務事業名		4043 国際交流等事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		06023400 特色を生かした地域振興の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020109 総務費・総務管理費・企画費										
	事業	040000 国際交流等事業										
事業目的						事業概要・効果						
国際化の進展に伴い、友好都市との交流を深め、国際化に対応した人づくりを推進する。						平成6年度の中国吉林省四平市との国際友好都市の締結から親善交流事業として行っている友好訪問などは両市の友好と交流に寄与している。 また、様々な機会を通じ、国際交流の進展を図っている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市日中友好協会定期総会並びに長野県日中友好都市交流会議への参加	須坂市日中友好協会定期総会並びに長野県日中友好都市交流会議への参加
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
須坂市日中友好協会定期総会並びに長野県日中友好都市交流会議への参加 四平市・須坂市の大学生・高校生を中心としたオンライン交流の実施	須坂市日中友好協会定期総会並びに長野県日中友好都市交流会議への参加 長野県日中友好都市中学生卓球交流大会の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
友好都市締結30周年の節目として、須坂市訪中団を8月10日～13日の日程で四平市を訪問。また、9月下旬（予定）に四平市からの訪日団の受け入れ。	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		0	2,176
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	2,176
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.2
	会計年度(フル)	0.1	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	703.7	1,407.4
	会計年度(フル)	358.1	716.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,061.8	2,123.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		1,061.8	4,299.6

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	180	通訳等謝礼100、記念品代80
10節 需用費	320	消耗品20、食糧費300
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,676	旅費1247、その他429

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	中国政府行政（四平市）とのやり取りとなることから、須坂市日中友好協会と連携して須坂市が取り組むべき事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	交流を通して国際的な相互理解につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	四平市との連絡方法はメールのやり取りに限られているが、コロナ禍の令和4年度は、オンラインでの交流を実現した。お互いの文化を実際に見て、触れることが一番ではあるが、そうしたことが困難な状況下でも実現できる交流方法を確立できたことは意義があったと思われる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・年末に両市長メッセージ交換を実施。・日本と中国須坂市版53号（2023.9.1発行）、54号（2024.1.1発行）に四平市より寄稿（53号…友好都市四平市の今、54号…新年のごあいさつ・四平市の今）。・2023日中友好都市中学生卓球交流大会を計画していたが、四平市の都合により不参加となった。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
今後も友好都市との交流を深め、国際化に対応した人づくりを推進する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
中学生も訪中団の団員とするなど、若い世代の国際化にも貢献している。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	池上健一
全体計画		令和 3年度 ~			経費区分		部局長裁量枠		内線		3261	
事務事業名		16294 信州須坂ふるさと応援寄附金事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		06023400 特色を生かした地域振興の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020109 総務費・総務管理費・企画費										
	事業	050000 信州須坂ふるさと応援寄附金事業										
事業目的						事業概要・効果						
●信州須坂ふるさと応援寄附金の募集等を通じ、市の特色である果物をはじめ、各種地場産品のPRを行い、産業振興や地域振興につなげる。 ●返礼品への同梱物やSNSを活用し、市のPRも効果的にを行い、関係人口の創出につなげる。						●須坂市の魅力や地域特性をPRすることを通じ、ふるさと納税（信州須坂ふるさと応援寄附金）の増額につなげることができている。 ●市の特産品を返礼品として送付することを通じ、須坂市のファンを増やし、継続的に寄附や市の認知拡大を図っている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
寄附額1,470,702,000円（寄附件数：108,607件） 寄附額は県内3位、寄附件数については県内1位の寄附受入実績となった。 ※返礼品提供事業者数の増加充実による安定した返礼品の提供体制の確立など。	寄附額2,371,412,005円（寄附件数：179,607件） ※大手寄附ポータルサイトでのPR対策（返礼品の検索対策）、返礼品同梱パンフレットの内容充実等によるリピート寄附の増加など。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
寄附額3,234,975,168円（寄附件数：251,707件） 寄附金額、寄附件数とも過去最高値となった。 ※SNSを活用した積極的な情報発信、丁寧な寄附者対応（ポータルサイトのレビュー対応）、ワンストップ特例申請のオンライン化による寄附者利便性向上等。	寄附額3,925,607,000円（寄附件数：286,802件） ※地域産品を活用した特産品PR施策（レシピ投稿やフォトコンテスト実施）の実施、体験型返礼品の充実、国の制度改正による返礼率の見直し、業務委託契約見直し、印刷物業務内製化による経費削減。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
寄附額2,200,000,000円 （実施計画上の財政計画数値による。） ※寄附者との継続的な関係構築のための各種企画実施、果物類以外の返礼品の認知拡大。	寄附額2,200,000,000円 （実施計画上の財政計画数値による。） ※寄附者との継続的な関係構築のための各種企画実施、果物類以外の返礼品の認知拡大。

指標名	信州須坂ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数					
算式	ふるさと納税返礼品について提供実績（1件以上）のあった事業者数を計測					単位 件
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	55	60	65	70	75
	実績	90	100	113		
指標選定の理由	寄附金増額のためには返礼品ラインナップの充実が欠かせない。また、多種多様な返礼品があることで市の認知度アップにつながる。					
最終年度目標の根拠	年間5件×計画期間5年					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		4,443,765	2,563,883
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,443,764	2,563,883
一般財源		1	0
人員数 (人)	正規職員	2.0	3.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	3.0	2.0
人 員 コスト	正規職員	14,074.0	21,111.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	5,307.0	3,538.0
	計	19,381.0	24,649.0
市民一人当たりの経費		85.3	49.5
総額		4,463,146.0	2,588,532.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,191,866	返礼品の調達に係る費用 1,191,866
10節 需用費	694	印刷物発行にかかる消耗品等 694
12節 委託費	8,235	管理システム保守委託料 605、市特設サイト保守点検委託料 ・改修業務委託料 1,386、地域の特産品PR業務委託料 6,244
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	474	自治体向けチャットツール共同利用負担金 474
その他	3,242,496	通信運搬費 5,570、機器賃借料 336、手数料 1,029,144、基金積立金 2,198,904、その他（人件費分） 8,542

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	591,034	寄附者謝礼 591,034
10節 需用費	4,221	印刷物発行にかかる消耗品代等) 4,221
12節 委託費	1,947	ふるさと納税管理システム保守委託料 605、市特設ふるさと納税サイト保守点検委託料 242、地域の特産品PR業務委託料 1,100
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	666	自治体向けチャットツール共同利用負担金 666
その他	1,966,015	通信運搬費 16,697、寄附サイト等利用手数料 498,434、基金積立金 1,437,165、人件費 10,159 使用料(機器賃借、RPA) 3,560

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	税収が伸び悩む中、域外からの外貨獲得という点で市の財源確保手段という面で必要不可欠な事業。国のルールを遵守しながら、制度を効果的に運用し、寄附額の増加につなげている。 全国25万人を超える寄附者に、返礼品送付を通じた須坂市の魅力や特産品の魅力をPRする手段としても大変効果的であり、市の認知度向上やイメージアップの面で、施策の目指す姿に直接貢献することができる主要事業であり、継続の必要性は極めて高い。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	2023年度の寄附受入額は約39億2千万円となり、2022年度の寄附額(32億3千万円)に対し、対前年121%で大きく伸びている。 寄附件数も2023年度は28万件を超えており、寄附による「つながり」作り、返礼品や市の情報を掲載した同梱物等を直接届けることを通じた市のイメージアップ、市の認知向上効果は大きく、施策の目指す姿を実現する上で大変有効な事業である。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	業務内容が広範かつ複雑で、多くの事業者が関係する高度な調整力を必要とされる事業であるが、常に全般的な業務効率化(業務の分散化や多能工化)を図ってきた。 また、2023年度には国の大きな制度改革があり、経費削減が求められる中、委託事務の一部内製化や、返礼品の返礼率の一括見直し等を行うことで、経費率を55%前後から49%前後へ圧縮した。(年間の寄附金規模が30億円の場合、約1.8億円の削減(基金積立の増)が実現できた。)	

振り返り(決算年度の取組み課題)

ふるさと納税の市場も成熟化し、右肩上がりの市場ではなくなっている。また、寄附を伸ばす自治体と寄附額を落とす自治体の二極化傾向が強くなっている。2023年度は「返礼品提供事業者マニュアル」を作成し、寄附者に満足いただける返礼品を継続的に提供していくための土台作りも行った。併せて、一般ふるさと納税だけでなく、「企業版ふるさと納税」や目的型の資金調達手段である「クラウドファンディング」の内部指針なども策定した。引き続き、丁寧な寄附者対応を行い寄附額の維持増加を図るとともに、多角的なアプローチで寄附を通じて市を応援していただく機会を創出していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
2023年度は過去最高の寄附額となった。また、経費の見直しを行い、経費率を55%前後から49%前後にすることができた。今後も寄附額増の取組を進め、市の魅力や特産品のPRをしていく。また、須坂市のファン増を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
毎年のように国における制度改正があるが、事業目的である関係人口の創出等につなげるための工夫を重ねていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小林、原
全体計画						経費区分	—			内線	3137、3139	
事務事業名		4044 地域活性化事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		06023400 特色を生かした地域振興の推進										
会計		01 一般会計										
予算科目		020114 総務費・総務管理費・地域振興費										
事業		010000 地域活性化事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域づくりの理念に基づき、市民との共創で須坂市にしかない地域資源を全国に発信する事業を企画実施し、須坂ブランドを確立し育て、交流人口を増やすとともに市民の誇りや地元愛を醸成する。						文字や写真だけでは伝えることができない動画の特性を活かし、Goolightと連携した編集動画をSNSを活用し配信する。 デジタル活用や地域情報の連携、観光交流人口の増加を目的とした地域アプリ導入に向けた検討（ビジョン作成）を進める。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。市内の団体や各町の活動等を番組やSNS等で紹介した。	市内の団体や各町の活動等を番組やSNS等で紹介した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市内の団体や各町の活動等を番組やSNS等で紹介した。 須坂市の課題解決に取組みたい外部人材を募集し、五味池・須坂温泉を舞台に、アウトドア・リトリートの2テーマの取組を通じて関係人口創出に取組んだ。	市内の団体や各町の活動等を番組やSNS等で紹介した。 データ活用ワークショップにより職員のデータ活用やマーケティング能力の向上を図った。昨年度取組んだ2テーマについて具体的なプロジェクトの実行や、今後に向けたモデルの創出に取組んだ。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
市内の団体や各町の活動等を番組やSNS等で紹介する。 引き続き職員のデータ活用やマーケティング能力の向上を図る。関係人口の創出では、都会と須坂市をつなぐプロジェクトにより関係人口の創出を図っていく。	市内の団体や各町の活動等を番組やSNS等で紹介する。 引き続き職員のデータ活用やマーケティング能力の向上を図る。関係人口の創出では、都会と須坂市をつなぐプロジェクトにより関係人口の創出を図っていく。

指 標 名								
算 式							単位	件
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由	設定指標なし（「結婚支援事業」を「移住交流・結婚支援事業」に組み替えたため）							
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	組
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由	設定指標なし（SNSによる情報発信における該当指標なし）							
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

	令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費	15,131	19,274
特 定 財 源		
国庫支出金	4,072	5,232
都道府県支出金	0	0
地方債	0	0
その他	4,998	6,000
一般財源	6,061	8,042
人員数 (人)		
正規職員	0.7	0.0
会計年度(フル)	0.0	0.0
会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト		
正規職員	4,925.9	0.0
会計年度(フル)	0.0	0.0
会計年度(パート)	0.0	0.0
計	4,925.9	0.0
市民一人当たりの経費	0.4	0.4
総額	20,056.9	19,274.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	330	地方創生に関する研修会講師謝礼 330
10節 需用費	0	
12節 委託費	7,810	地域情報チャンネル番組制作 1,320 データ活用ワークショップ委託料等 6,490
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,176	地域づくり団体活動支援補助金 1,176
その他	5,815	費用弁償74、地域アプリ使用料等1,743、地域づくり団体等活動支援貸付金3,998

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	400	謝礼400
10節 需用費	30	食糧費30
12節 委託費	11,060	地域情報チャンネル番組制作1,320 関係・交流人口拡大促進業務委託料等9,740
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,500	地域づくり団体活動活動支援補助金1,500
その他	6,284	費用弁償120、地域アプリ使用料等1,164、貸付金5,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	やや低い
評価コメント	須坂市の課題を整理し、その課題解決に外部人材（首都圏在住者）を活用する取組（関係人口創出事業）や、楽天のふるさと納税のデータを観光に生かす取組（データ活用事業）は、費用対効果の面で課題が残った。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	関係人口創出事業は2年間実施してきたが、地域における核（リーダー）となる地域おこし協力隊員の途中離脱があり、成果を生むことができなかった。また、参加者（外部人材自身）の本業とのバランスの問題もあり、継続的な支援は期待できず、関係人口の継続性・拡がりの部分で有効性は低い。データ活用事業については、職員の政策形成能力という意味では有効度は高いが、実際の政策形成に活かすには学んだスキルの横展開、職場全体での共有が必要。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用して行う事業については、成果を見て、継続していくか検討していく必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域活性化の取組は、政策導入部分は市で担うが、将来的な自立化を視野にいれた展開が必要。
地域の主体的な取組を応援し、自立を促すことを基本とし、それに照らし合わせて必要性や効果の薄い事業については、事業の見直しを行っていく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
恋人の聖地交付金を活用した事業について、事業の成果を見ながら継続の可否を検討していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
地域の主体的な取組であり、自立することができるのか、それに照らし合わせて必要性や効果の薄い事業については、事業の見直しを行っていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	和田敬宏
全体計画						経費区分	—			内線	3530	
事務事業名		4227 蔵の町並みキャンパス運営助成事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		06023400 特色を生かした地域振興の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080401 土木費・都市計画費・都市計画総務費										
	事業	040000 蔵の町並みキャンパス運営助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
歴史と文化の遺産である蔵造り等の建物を活用し、キャンパスとして学生が研究・交流する中で、21世紀を担う知の創出と情報発信を行う。また、新たな研究・教育機能を持った都市づくりを産・学・官・民の協働により行う。						歴史と文化の集積である蔵造りの建物等を学生の研究や授業の場として活用し、その成果を発信し、文化・産業遺産として次世代へ継承するとともに、産・学・官・民の協働による新たな研究機能をもったまちづくりを行う。 信大、県立大、清泉女学院大、長野高専、文化学園大など						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
4校5学部（学科）300人（コロナ禍の影響による）	5校7学部（学科）520人（コロナ禍の影響による）
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
7校8学部（学科）1000人（コロナ禍の影響による）	7校9学部（学科）1000人
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
7校9学部（学科）1000人	7校9学部（学科）1000人

指 標 名		蔵の町並みキャンパス年間延べ参加者数				
算 式		年間延べ参加者数				
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	420	1,000	1,000	1,000	1,000
	実 績	520	1,000	1,000		
指標選定の理由		須坂市の歴史的資産、資源を活用した蔵の町並みキャンパスにより、地域振興を図るため。				
最終年度 目標の根拠		参加大学の学生数（過去の実績を基に算定）				
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		900	900
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		900	900
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,814.8	2,814.8
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	2,814.8	2,814.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,714.8	3,714.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	900	蔵の町並みキャンパス事業負担金900
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	900	蔵の町並みキャンパス事業負担金900
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	市が主体となり実施する事で、大学、地元事業者、行政が連携して取り組むことができ、県内外の学生に須坂を知ってもらい、来訪するきっかけとなっている。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	県内外の学生が須坂を訪問する際は、市内の文化施設や博物館などを見学したり、伝統的な街並みの散策などを行い、賑わいの創出につながっている。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評 価 コメント	県内外の学生に須坂市を知ってもらうことで、地元企業とのつながりができ、成果は向上している。授業以外にも市内を見学する学生もあり、効率性向上につながっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

新型コロナウイルス感染症も落ち着き、それぞれの特色をいかした活動・取組みを行っていただいた。参加者は前年度より多い約1000人の来訪者があり賑わいの創出につながっている。産・学・官・民の協働については、他にも取り組みが進められるよう更なる連携を図る。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
多くの学生が伝統的な街並みの散策などを行ない、蔵造りの建物等を研究材料として活用することで賑わいの創出にもつながった。今後は新たな取り組みも生まれるよう模索していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
学生がキャンパスとして歴史と文化の遺産である蔵造り等の建物の残る街に入り研究・交流ことにより、地域の活性化やまちづくりつながる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	